

平成17年3月期 決算短信（非連結）

平成17年4月28日

上場会社名 株式会社アイティフォー

上場取引所 東

コード番号 4743

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.itfor.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 須賀井 孝夫

問合せ先責任者役職名 取締役 常務執行役員 管理本部長

氏名 小林 基昭

TEL (03) 5275-7902

決算取締役会開催日 平成17年4月28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月27日

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有（1単元100株）

1. 17年3月期の業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 本決算短信中の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	11,042	(5.0)	988	(Δ0.8)	1,039	(2.2)
16年3月期	10,514	(6.2)	996	(0.1)	1,017	(4.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	612	(5.2)	108.70	103.55	10.6	10.6	9.4
16年3月期	582	(41.9)	99.20	96.36	10.8	10.8	9.7

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数 17年3月期 5,271,769株 16年3月期 5,388,853株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	28.00	-	28.00	147	25.8	2.5
16年3月期	20.00	-	20.00	106	20.2	1.9

- (注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 28円00銭
 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	9,713	5,837	60.1	1,104.17
16年3月期	9,920	5,664	57.1	1,055.24

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 5,251,800株 16年3月期 5,323,200株
 2. 期末自己株式数 17年3月期 356,200株 16年3月期 190,800株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	Δ816	Δ97	Δ399	2,057
16年3月期	2,214	Δ646	Δ611	3,371

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,600	520	280	0.00	—	—
通期	12,200	1,300	690	—	30.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 131円38銭

※年間配当金に関しましては、平成17年3月期より配当性向を従来の20%から25%へ引上げる方針であり、上記は現時点における予想であります。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、「最新の情報技術とシステムインテグレーターとしての豊富な経験を生かし、お客様に最適なソリューションと最高の満足を提供することを通じ、社会の進歩発展に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、当社は最も得意とするネットワークに関する技術と知識を基盤に金融、流通、CTI(コンピュータテレフォニーインテグレーション)、eコマース(電子商取引)のソリューションシステム事業と保守・サービスを行うカスタマーサービス事業に引続き経営資源を集中してまいります。2005年度はCRM部門を事業部へ昇格させ、他事業部との相乗効果をより発揮させることにより一層優良な顧客基盤の拡大を図ってまいります。

当社は継続的発展のため、収益基盤ならびに経営管理体制を一層強固なものとし、株主、顧客、社員に対して満足、よろこび、安心を提供できる企業を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様との一体感をより一層高めるため、2003年度より長期安定配当の方針を配当性向に連動する方針へと変更いたしました。

2004年度につきましては、株主重視の観点から配当性向を従来の20%から25%へ引上げ、1株当たりの配当金につき8円増配の28円とすることを2005年4月28日開催の取締役会にて決議いたしました。

つきましては、2005年6月24日開催予定の第46回定時株主総会におきまして、1株につき28円とする増配案を提案する予定であります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

2001年にスタートした国の「e-JAPAN」戦略により情報インフラの整備については、ADSLやFTTHが急速に普及し、現在は「e-JAPAN 戦略Ⅱ」によりITの利用・活用重視の政策へ移行、来るべきユビキタスネット社会の実現に向け「u-JAPAN」計画が検討されております。このような背景のもと、企業は経営効率化や競争力強化を目的として、今後IT投資をますます拡大していくものと考えられます。

このような状況下、当社では、限られた経営資源を当社が得意とする事業ドメインへ集中的に投資し、他社との差別化を図っております。ソリューションシステム事業につきましては、ファイナンシャルソリューションシステムの「総合債権管理システム」、「新流通トータルパッケージ(RITS)」、ECパッケージ(ITFOReC)等の独自パッケージを継続的に開発してきており、今後も金融、流通、CTIの分野で積極的な新商品開発を行ってまいります。

また2004年4月に営業を譲受けましたCRM部門につきましては、事業部への昇格を行い、他の事業とのシナジー効果をより一層発揮させ事業拡大を図ってまいります。

ソリューションシステム事業の喫緊の課題は、独自開発の「新流通トータルパッケージ(RITS)」の販売であります。RITSは、基幹業務を含む大型のシステムであることから顧客へのアプローチから販売にいたるまで時間を要するため、案件の発掘と進捗管理を徹底するとともにトップセールスを含めた積極的な販売活動を展開いたします。

ネットワークシステム事業につきましては、2005年4月1日に施行されました「個人情報保護法」により企業のセキュリティに関する意識はますます高まっており、当社は、「ITFOR個人情報漏洩対策統合システム」の拡販に引続き注力してまいります。また、2005年2月にリリースいたしましたインターネット内線通話サービス「MoIPサービス」等、VoIPの技術力を活かし企業の通信コスト削減ニーズに応えてまいります。

カスタマーサービス事業につきましては、ISMSおよびBS7799認証のもとに安全で高品質のサービスを提供してまいりましたが、より一層技術力を高め、お客様の信頼獲得とサービス向上に努めてまいります。

一方、当社が事業を継続する上でリスクと考えております内部情報の管理体制につきましては、携帯電話等各種デバイスのロッカー管理と連動した自社開発の「入退室統合システム」を導入したことに加え、PCの操作ログ取得および本体をマシンルームに集中管理する等、情報漏洩対策の諸施策を既に実施しております。またセキュリティ委員会を、社長直轄の常設委員会へ昇格させ情報管理規程・細則を制定するとともに、役員、社員全員向けに社内規程の勉強会を実施し周知徹底を図っております。

さらに、プライバシーマークの認証申請を2005年2月に財団法人日本情報処理開発協会へいたしました。

人材につきましては、当社の最重要資産との認識のもと、引続き優秀な人材の確保と育成に注力してまいります。また、教育制度の充実と若手人材の積極的な登用により、社員のスキルアップと組織の活性化を図ります。

4.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

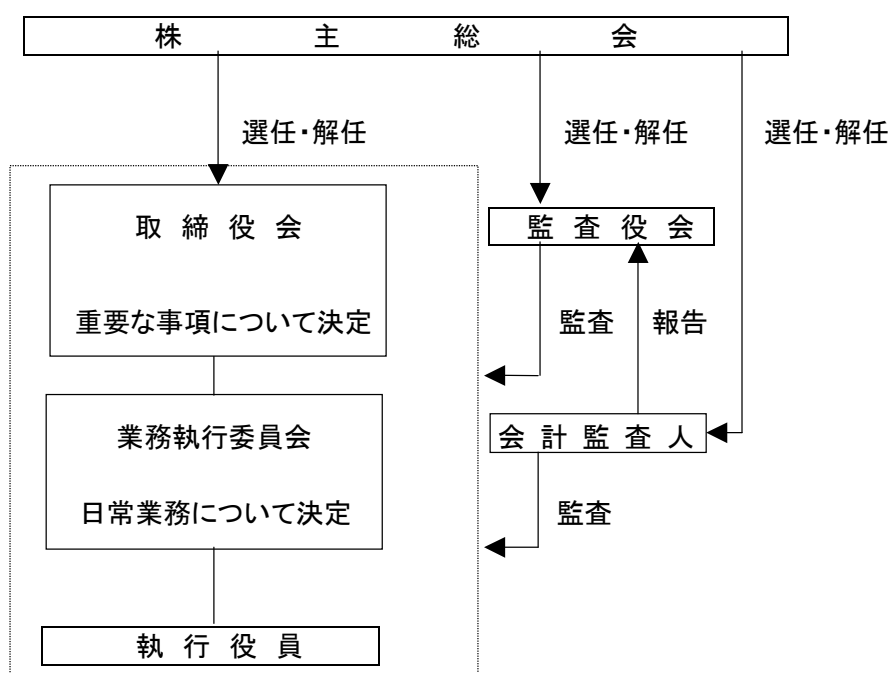
当社は、経営組織体制を充実させ、公正かつ透明性の高い経営を実施することを重要な課題と位置づけております。

(1)会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

①会社の機関の基本説明

- a. 経営の意思決定・監督機関である取締役会は、全員社内取締役であり、代表取締役1名、取締役5名の計6名で構成されております。
- b. 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応するため、2003年6月27日より執行役員制度を導入しております。取締役5名が執行役員を兼任しております。
- c. 当社は、監査役制度を採用しており、現在監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

②会社の機関・内部統制の関係を示す図表



③会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

- a. 経営の意思決定・監督機関である取締役会は、月1回の定例取締役会のほか随時必要に応じ開催し機動的かつ迅速な意思決定を行っております。当期におきましては、定例取締役会を12回、臨時取締役会を15回開催いたしました。また、取締役の経営責任を明確化し、経営体質の強化を図るとともに経営環境の変化に柔軟に対応できる体制を可能とするため、取締役の任期を1年としております。
- b. 代表取締役および執行役員で構成される業務執行委員会は、月2回の定例業務執行委員会のほか随時必要に応じて開催し、業務の執行方針に関する事項の審議決定および取締役会に付議を要する議案の審議調整を行っております。当期におきましては、定例業務執行委員会を23回、臨時業務執行委員会を6回開催いたしました。
- c. 監査役3名は監査役会が定めた監査の方針に従い、「マーケティング関連業務監査」「エンジニアリング関連業務監査」「会計監査」の職務分担を決め、執行役員及び各事業部、部門の業務の試査を行うとともに、取締役会や業務執行委員会等の重要な会議に出席し積極的な発言により、取締役の業務遂行の監査を実施しております。監査役会は、毎月1回開催し、監査役間での情報交換を緊密にし、経営監査機能の充実を図っております。当期におきましては、監査役会を臨時を含め15回開催いたしました。また、会計監査人から年次監査計画概要書を受領するとともに監査結果の講評時には情報交換・意見交換を行っております。

なお、社外監査役と当社との取引等利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備

① 業務上生じるリスクの管理

当社では、フロントとバックオフィスに業務を分離しており、バックオフィス業務につきましては管理本部が担当しております。受注・売上に関する業務は営業管理部が、仕入・外注に関する業務は業務管理部がそれぞれ担当することで牽制が働くようにしております。また、社長直轄の内部監査室は、会社の業務活動が社内諸規程に準拠して運営されているかを監査する体制としております。

② 財務上生じるリスクの管理

為替相場の変動リスクをヘッジするため、経営管理部が社内規程にしたがって先物為替予約取引を実行・管理しており、管理本部長は月例の業務執行委員会にて報告を行っております。当社は、2004年3月期に銀行借入を全て返済いたしましたが、将来の資金ニーズに備えて国内銀行7行との間でコミットメントライン(特定融資枠契約)を総額20億円締結しております。

③ 法務上生じるリスクの管理

管理本部内に法務知財室を設置し、知的財産権の取得・管理、各種契約書の内容チェック、訴訟への対応等を行っております。また、弁護士事務所と顧問契約を締結し、専門的なアドバイスを受けております。インサイダー取引規制への対応といったしましては、「内部情報管理および内部者取引に関する規程」を制定し、取引先重要情報や自社株式の売買の管理を行うほか、社内研修等で啓蒙しております。

④ 内部情報の管理

携帯電話等各種デバイスのロッカー管理と連動した自社開発の「入退室統合システム」を導入したことに加え、PCの操作ログ取得および本体をマシンルームに集中管理する等、情報漏洩対策の諸施策を既に実施しております。またセキュリティ委員会を、社長直轄の常設委員会へ昇格させ情報管理規程・細則を制定するとともに、役員、社員全員向けに社内規程の勉強会を実施し周知徹底を図っております。各事業部長は情報管理責任者となり担当部門内のセキュリティ管理の責任を負うとともに、各部署に情報管理担当者を配置して管理する体制となっております。

(3) 内部監査

社長直轄の内部監査室が内部監査を担当しております。当社の内部監査は、社内諸規程、マニュアル等の遵守状況および事務処理の正確性を監査することにより、内部統制の確立を目標としております。監査対象業務別に諸規程、マニュアル等の「業務処理の監査チェックリスト」(監査結果報告書)を整備作成し監査の効率化を図っております。

内部監査室は内部監査計画立案時において常勤監査役との間で意見交換を行うとともに、内部監査結果につきましても、報告しております。また、監査法人との間で情報の共有と意見交換を行うほか、期中・期末に行われる監査結果の講評の場に出席し、以後の内部監査活動の参考にしております。

(4) 会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を選任しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 森崎 実

指定社員 業務執行社員 麻生 和孝

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 7名

(5) 役員報酬の内容

当年度における当社取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬:	取締役を支払った報酬	123,615 千円
	監査役を支払った報酬	21,840 千円
	計	145,455 千円

(6) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係わる報酬は 12,900 千円となっております。

2. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、前半は活発な企業の設備投資や堅調な個人消費により回復基調を維持したものの、後半は原油・資材価格の上昇および輸出の鈍化やIT製品等の在庫調整などからやや停滞いたしました。

このような状況下、当社は積極的な営業活動を展開した結果、ソリューションシステム事業におきまして、ファイナンシャルソリューションシステムやCTI(コンピュータテレフォニーインテグレーション)システム・eコマースシステムの販売が好調であったことに加え、2004年4月に営業を譲受けました保守サービス業務に特化したCRM部門が当初予想を上回る売上を達成したことから、前期比増収となりました。一方、売上総利益率は大型の販売用ソフトウェア「新流通トータルパッケージ(RITS)」の償却等、償却負担の増加により低下いたしました。

以上により、当期の売上高は110億42百万円(前期比105.0%)、経常利益は10億39百万円(前期比102.2%)、当期純利益は6億12百万円(前期比105.2%)と増収増益になりました。

なお、当期の受注高は115億87百万円(前期比109.5%)、受注残高は38億28百万円(前期比116.6%)といずれも過去最高になりました。

次に各事業の状況についてご報告申し上げます。

ソリューションシステム事業

ソリューションシステム事業につきましては、ファイナンシャルソリューションシステム、CTIシステム、eコマースシステムが増収となったものの、流通システムが大幅な減収となったことから当期の売上高は50億86百万円(前期比99.1%)となりました。個別事業は以下の通りであります。

「ファイナンシャルソリューションシステム」

金融業界は、金融機関の合併・再編、ならびに、業態を超えた企業の統合が相次ぎました。不良債権処理もメガバンク等大手銀行を中心に促進され、ピークを越えたことから金融機関の投資環境は好転いたしました。

業界トップを誇る「延滞債権管理システム」や「サービサー管理システム」は、新規ユーザーの開拓と既ユーザーのレベルアップニーズを捉えた結果、前期比2桁増、「審査システム」や「プロパー債権管理システム」は地方銀行を中心に着実に実績を伸ばしました。

以上の結果、受注、売上とも前年を上回る実績を計上いたしました。

「CTI(コンピュータテレフォニーインテグレーション)システム」

デジタルボイスロギングシステムにつきましては、アプリケーション連動やVoIP録音を含む多拠点一括管理等の新ソリューションの投入により、引き続き大幅な売上増を達成いたしました。また、当社で日本語化し販売をしております「エージェント評価システム」は、オペレータの対応品質向上に対するニーズが高まったことから、順調に受注を拡大いたしました。その結果、デジタルボイスロギングシステムの販売において、引き続き国内「No. 1」の地位を維持するとともにさらにシェアを拡大いたしました。

コンタクトセンターシステムにつきましては、大規模ユーザーからVoIP対応多拠点コールセンターシステムの新規受注を獲得いたしました。

「EC&Rシステム」

流通業界は、一部企業においては回復基調に転じたものの、業界全般としての本格回復には至らず、依然厳しい状況が続きました。このような環境の中で、流通システムにつきましては前期に開発を完了し1号ユーザーへ納入を終えた「新流通トータルパッケージ(RITS)」の本格的販売活動を開始いたしました。当パッケージは流通業の生命線である販売・商品管理に加え、新しいビジネスモデルのeコマースシステム、さらには流通業から発信する金融ビジネスとしてのクレジットシステムを統合した大型システムであり、顧客からは完成度の高さへの評価を得られたものの、年度内の受注には至らず次期への持ち越しとなりました。なお、物流システムにつきましては、前期比売上増となりました。

eコマースシステムにつきましては、2004年6月に当社の長年の経験とノウハウおよび顧客の生の声を集大成した「ECパッケージ(ITFOReC)」の販売を本格開始いたしました。2000年頃にECサイトを構築した大手ユーザーのシステム更新時期にさしかかったことや、競合他社の多くが当事業から撤退していること等が追い風となり、売上は過去最高となりました。

「ソフトウェア開発の状況」

ファイナンシャルソリューションシステムにおきましては、中小企業・個人事業主向け「プロパー債権管理システム」のWeb対応のバージョンアップを完了し、導入いたしました。従来は、クライアントサーバー形式による本部集中型のシステムでしたが、Web化することにより営業店スタッフが直接システムの照会および登録等が出来るようになりました。流通システムにつきましては、前期に当社が独自開発いたしました「新流通トータルパッケージ(RITS)」に商品分析処理の機能拡張を行いパッケージの充実を図りました。eコマースシステムにおきましては、「ECパッケージ(ITFOReC)」の開発を完了し、導入いたしました。

ネットワークシステム事業

ネットワークシステム事業につきましては、製品販売からシステム販売への転換を図り、独自設計の高信頼メールシステムや優れた冗長構成を誇る大型ストレージシステム(磁気ディスクシステム)などのシステム販売で実績を上げました。

当社では、多発する個人情報漏洩事件に対してその問題の重大性に鑑み、自社開発した「入退室統合システム」を組み込んだ「ITFOR個人情報漏洩対策統合システム」を開発し、販売を開始いたしました。2005年に入り4月1日の「個人情報保護法」完全施行が目前となり、企業が情報漏洩対策への投資を積極化させたことから、同システムの第4四半期の受注は好調に推移いたしました。

また、企業における内線電話網のIP化の大きな流れに対応し、インターネット内線通話サービス「MoIPサービス」を開発しサービスを開始するなど、独自商品の開発と新規市場の開拓に取り組みました。

以上の結果、下期には売上高11億67百万円(前年同期比116.2%)と業績は増加に転じましたが、上期が低調であったことから、当期の売上高は19億8百万円(前期比94.8%)と前年を下回る結果になりました。

カスタマーサービス事業

カスタマーサービス事業につきましては、ISMSおよびBS7799認証のもとに安全で高品質のサービスを提供してまいりましたが、ハード機器の性能・品質向上と価格低下傾向が続いていることや、保守契約の中心となるネットワークシステム事業が従来の製品販売からシステム販売へ注力し始めたことから、カスタマーサービス(除くCRM部門)売上は前期比98.3%となりました。しかしながら、保守サービス業務に特化したCRM事業を積極的に展開し、パッケージソフトを中心としたCRMソフトの販売に努めた結果、当初の予想を上回る売上を達成したことから、当期の売上高は28億86百万円(前期比126.4%)と大幅な増収になりました。

その他事業

アミューズメント機器の新基準制定に伴い、店舗の改装や大型化等の積極的な投資が行われたことから、売上高は11億60百万円(前期比107.0%)と好調に推移いたしました。

おかげさまで、当社は2005年4月8日付にて東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。
これに伴い2005年4月7日開催の当社臨時取締役会決議により、ジャスダック証券取引所へ上場廃止申請をいたしました。

2.財政状態(キャッシュ・フローの状況)

当期における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益が10億39百万円となりましたが、売上債権の増加、たな卸資産の増加、自己株式の取得による支出の増加等の要因により、前期に比べ13億13百万円減少し、20億57百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な収入は税引前当期純利益10億39百万円、減価償却費4億41百万円と前期比増加いたしました。一方、主な支出である売上債権につきましては、前期が特殊要因により例年と異なり5億36百万円の減少となっておりますが、当期は通常の状態に戻ったことから、支出が大幅な増加となりました。また、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、役員退職慰労引当金の減少等があった結果、使用した資金は8億16百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は97百万円となりました。

主な収入は有価証券の売却による収入3億19百万円、投資有価証券の売却による収入1億17百万円であり、主な支出は販売用ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得による支出2億84百万円、セキュリティ強化のための有形固定資産の取得による支出1億38百万円、定期預金の預入れによる支出1億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億99百万円となりました。

主な収入は株式発行による収入57百万円であり、主な支出は自己株式の取得による支出3億51百万円、配当金の支払額1億6百万円であります。

3. 次期の見通し

米国金利の上昇や日中関係の悪化等の不安定要因はあるものの、企業のIT投資は継続的に行われるものと思われます。

当社では、ネットワークシステム事業が当下期に底を打ち、次期は「個人情報漏洩対策統合システム」や「MoIPサービス」等が期待できるほか、独自開発の「総合債権管理システム」、「新流通トータルパッケージ(RITS)」、「ECパッケージ(ITFOReC)」等、金融、流通、eコマース、CTIの各分野およびCRM事業で積極的な営業を展開し、業容と企業価値の増大を図ってまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高122億円、経常利益13億円、当期純利益6億90百万円となる見込みであります。

3. 財 務 諸 表 等

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (2005年3月31日現在)		前 期 (2004年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	6,619,221	68.1	6,842,655	69.0	△223,433
現金及び預金	1,637,243		2,071,122		△433,878
受取手形	552,741		678,793		△126,051
売掛金	2,896,370		1,807,629		1,088,741
有価証券	420,333		1,620,263		△1,199,929
商品	424,629		219,487		205,142
仕掛品	308,075		131,207		176,868
貯蔵品	13,987		15,795		△1,807
前払費用	114,291		72,190		42,100
繰延税金資産	198,725		204,197		△5,472
その他	53,521		22,714		30,806
貸倒引当金	△698		△745		47
II 固 定 資 産	3,094,261	31.9	3,077,793	31.0	16,467
(有形固定資産)	1,074,351	11.1	1,144,184	11.5	△69,832
賃貸用資産	10,566		10,621		△55
建物	534,468		522,409		12,059
機械及び装置	3,995		5,488		△1,492
工具器具備品	363,438		443,782		△80,344
土地	161,882		161,882		-
(無形固定資産)	573,606	5.9	520,496	5.3	53,109
営業権	60,000		-		60,000
商標権	11,982		14,315		△2,333
ソフトウェア	481,579		454,025		27,554
ソフトウェア仮勘定	11,787		43,668		△31,880
その他	8,256		8,487		△230
(投資その他の資産)	1,446,303	14.9	1,413,112	14.2	33,191
投資有価証券	797,564		780,254		17,309
関係会社株式	9,250		3,250		6,000
従業員長期貸付金	-		596		△596
破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権	0		157		△157
長期前払費用	4,079		4,333		△254
繰延税金資産	195,164		244,345		△49,180
敷金及び保証金	258,843		258,941		△98
会員権	26,577		28,477		△1,900
保険積立金	62,452		99,552		△37,100
長期性預金	100,000		-		100,000
貸倒引当金	△7,627		△6,795		△832
資 産 合 計	9,713,483	100.0	9,920,448	100.0	△206,965

(単位:千円)

期別 科目	当 期 (2005年3月31日現在)		前 期 (2004年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	3,481,044	35.8	3,749,749	37.8	△268,705
支 払 手 形	438,181		871,973		△433,791
買 掛 金	1,797,013		1,559,926		237,087
未 払 金	186,593		194,489		△7,896
未 払 費 用	42,142		41,982		159
未 払 法 人 税 等	314,170		378,454		△64,283
未 払 消 費 税 等	56,092		71,177		△15,085
前 受 金	286,879		248,689		38,189
預 り 金	271		12,878		△12,607
賞 与 引 当 金	343,000		353,000		△10,000
そ の 他	16,699		17,177		△478
II 固 定 負 債	394,468	4.1	505,967	5.1	△111,499
長 期 未 払 金	12,049		18,504		△6,454
退 職 給 付 引 当 金	198,888		185,553		13,335
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	183,530		301,910		△118,380
負 債 合 計	3,875,512	39.9	4,255,717	42.9	△380,205
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	983,952	10.1	955,000	9.6	28,952
II 資 本 剰 余 金	1,080,952	11.1	1,052,000	10.6	28,952
資 本 準 備 金	1,080,952		1,052,000		28,952
III 利 益 剰 余 金	4,211,935	43.4	3,753,743	37.8	458,191
利 益 準 備 金	94,356		94,356		-
任 意 積 立 金					
プ ロ グ ラ ム 準 備 金	1,787		5,425		△3,638
別 途 積 立 金	3,402,500		2,982,500		420,000
当 期 未 処 分 利 益	713,291		671,461		41,830
IV その他有価証券評価差額金	221,983	2.3	213,840	2.2	8,143
V 自 己 株 式	△660,852	△6.8	△309,852	△3.1	△351,000
資 本 合 計	5,837,970	60.1	5,664,731	57.1	173,239
負 債 資 本 合 計	9,713,483	100.0	9,920,448	100.0	△206,965

(2)損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	当 期 〔自2004年4月1日 至2005年3月31日〕		前 期 〔自2003年4月1日 至2004年3月31日〕		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売 上 高	11,042,554	100.0	10,514,091	100.0	528,463	5.0
売 上 原 価	7,349,348	66.6	6,785,799	64.5	563,548	8.3
売 上 総 利 益	3,693,206	33.4	3,728,291	35.5	△35,085	△0.9
販売費及び一般管理費	2,704,389	24.5	2,731,442	26.0	△27,053	△1.0
営 業 利 益	988,816	8.9	996,848	9.5	△8,031	△0.8
営 業 外 収 益	93,680	0.8	43,655	0.4	50,024	114.6
受 取 利 息	186		152		34	
有 価 証 券 利 息	346		699		△352	
受 取 配 当 金	6,764		5,525		1,239	
投資有価証券売却益	74,193		17,857		56,335	
受 取 保 険 金	5,032		1,644		3,387	
貸倒引当金戻入益	-		3,714		△3,714	
販売促進協力金収入	-		5,332		△5,332	
雑 収 入	7,156		8,729		△1,573	
営 業 外 費 用	43,275	0.3	23,160	0.2	20,114	86.8
支 払 利 息	1,420		5,194		△3,774	
固 定 資 産 除 却 損	8,329		3,593		4,735	
支 払 手 数 料	8,498		6,927		1,570	
投資有価証券評価損	10,136		2,373		7,763	
商 品 補 償 費 用	10,000		-		10,000	
雑 損 失	4,890		5,071		△181	
経 常 利 益	1,039,221	9.4	1,017,343	9.7	21,878	2.2
税引前当期純利益	1,039,221	9.4	1,017,343	9.7	21,878	2.2
法人税、住民税及び事業税	378,000		506,000		△128,000	
法 人 税 等 調 整 額	49,066	3.9	△70,735	4.1	119,801	△1.9
当 期 純 利 益	612,155	5.5	582,078	5.5	30,077	5.2
前 期 繰 越 利 益	101,135		89,382		11,752	
当期未処分利益	713,291		671,461		41,830	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		〔 自2004年4月 1日 至2005年3月31日 〕	〔 自2003年4月 1日 至2004年3月31日 〕
		金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,039,221	1,017,343
減価償却費		441,818	299,635
賞与引当金の増減額(減少: △)		△10,000	98,000
退職給付引当金の増減額(減少: △)		13,335	18,592
役員退職慰労引当金の増減額(減少: △)		△118,380	24,570
貸倒引当金の増減額(減少: △)		785	△93,273
受取利息及び受取配当金		△6,951	△5,677
支払利息		1,420	5,194
為替差益		△0	△19
投資有価証券売却益		△74,193	△17,857
投資有価証券評価損		10,136	2,373
固定資産売却益		-	△2,299
固定資産売却損		-	913
固定資産除却損		8,329	3,593
役員賞与の支払額		△47,500	△38,000
売上債権の増減額(増加: △)		△962,689	536,753
たな卸資産の増減額(増加: △)		△380,202	△75,698
仕入債務の増減額(減少: △)		△191,798	556,097
未払消費税等の増減額(減少: △)		△15,089	9,628
その他流動資産の増減額(増加: △)		△83,337	64,678
その他流動負債の増減額(減少: △)		7,011	186,903
小計		△368,084	2,591,452
利息及び配当金の受取額		6,905	5,678
利息の支払額		△1,420	△5,430
法人税等の支払額		△453,992	△377,545
営業活動によるキャッシュ・フロー		△816,591	2,214,154
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△100,000	-
有価証券の取得による支出		-	△649,779
有価証券の売却による収入		319,867	829,534
有形固定資産の取得による支出		△138,128	△304,005
有形固定資産の売却による収入		-	16,478
無形固定資産の取得による支出		△284,333	△540,248
投資有価証券の取得による支出		△52,140	△121,107
投資有価証券の売却による収入		117,043	70,605
貸付金の回収による収入		696	1,085
その他投資の増減額(増加: △)		39,251	51,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		△97,744	△646,035
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		-	△435,300
株式発行による収入		57,904	-
自己株式の取得による支出		△351,000	△100,128
配当金の支払額		△106,464	△75,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		△399,560	△611,378
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	19
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少: △)		△1,313,895	956,760
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		3,371,472	2,414,711
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		2,057,576	3,371,472

(4) 利益処分案

(単位:千円)

科目	当 期 〔自2004年4月 1日 至2005年3月31日〕		前 期 〔自2003年4月 1日 至2004年3月31日〕		増 減
	金 額		金 額		
当期末処分利益		713,291		671,461	41,830
任意積立金取崩高					
プログラム準備金取崩高	595	595	3,638	3,638	△3,042
合 計		713,887		675,099	38,787
利益処分案					
配 当 金	147,050		106,464		40,586
役員賞与金	39,100		47,500		△8,400
(うち監査役賞与金)	(2,700)		(2,700)		(-)
任意積立金					
別途積立金	430,000	616,150	420,000	573,964	42,186
次期繰越利益		97,736		101,135	△3,398

(注) 1株当たり配当金の内訳

	当 期 〔自2004年4月 1日 至2005年3月31日〕						前 期 〔自2003年4月 1日 至2004年3月31日〕					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	28	00	0	00	28	00	20	00	0	00	20	00
(内訳)												
普通配当	28	00	0	00	28	00	20	00	0	00	20	00

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)によっております。
関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券	
時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品	総平均法に基づく原価法によっております。
仕掛品	個別法に基づく原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年度税制改正以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

なお、主な対応年数は以下のとおりであります。

建物	3~50年
工具器具備品	2~15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘ ッ ジ 対 象

為替予約

外貨建買掛金、外貨建未払金及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

前期まで区分掲記しておりました「販売促進協力金収入」(当期 104 千円)及び「貸倒引当金戻入益」(当期 67 千円)は、それぞれ営業外収益の総額の 10/100 以下となったため、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することになりました。

(追加情報)

外形標準課税

法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成 16 年 2 月 13 日))に基づき、「販売費及び一般管理費」(20,552 千円)に計上しております。

注記事項

貸借対照表関係

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,623,655 千円	1,560,714 千円
2. 授 権 株 数	22,000,000 株	22,000,000 株
発行済株式総数	5,608,000 株	5,514,000 株
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
コミットメントラインの総額	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行残高	-千円	-千円
差 額	2,000,000 千円	2,000,000 千円

損益計算書関係

1. 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費 59%、一般管理費 41%であります。主な費目および金額の内訳は次の通りであります。

	当 期	前 期
給 料 手 当	1,087,613 千円	1,051,395 千円
法 定 福 利 費	173,194 千円	208,085 千円
役 員 報 酬	145,455 千円	181,890 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	198,182 千円	216,521 千円
退 職 給 付 費 用	95,225 千円	94,171 千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,740 千円	38,930 千円
賃 借 料	227,266 千円	244,531 千円
減 価 償 却 費	119,479 千円	119,059 千円

2. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
- | | 当 期 | 前 期 |
|--|-----------|-----------|
| | 52,410 千円 | 38,680 千円 |

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	1,637,243 千円	2,071,122 千円
有価証券勘定	420,333 千円	1,620,263 千円
計	2,057,576 千円	3,691,385 千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	-千円	△319,913 千円
現金及び現金同等物	2,057,576 千円	3,371,472 千円

①リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 貸手側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
	賃貸用資産	賃貸用資産
取得価額	207,470	207,470
減価償却累計額	197,096	197,096
期末残高	10,373	10,373

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1年内	15,685	15,291
1年超	3,810	19,495
合計	19,495	34,786

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	当 期	前 期
受取リース料	16,723	16,723
減価償却費	-	406
受取利息相当額	1,431	1,823

(4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

②有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	当 期			前 期		
		2005年3月31日現在			2004年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)その他	-	-	-	119,952	119,861	△90
	小 計	-	-	-	119,952	119,861	△90
合 計		-	-	-	119,952	119,861	△90

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	当 期			前 期		
		2005年3月31日現在			2004年3月31日現在		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	244,280	605,681	361,400	276,696	635,759	359,063
	小 計	244,280	605,681	361,400	276,696	635,759	359,063
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	55,293	49,150	△6,143	9,161	9,000	△161
	小 計	55,293	49,150	△6,143	9,161	9,000	△161
合 計		299,574	654,831	355,256	285,858	644,759	358,901

(注)前期において、その他の有価証券で時価のある株式について2,373千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価の50%以上下落したもの

・時価が取得原価の30%超50%未満下落したもので、かつ市場価格が一定水準以下で推移している等の条件を満たすもの。

3. 前期及び当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

当 期			前 期		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
107,160	74,193	-	81,585	17,857	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	当 期	前 期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
1. 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	-	199,960
2. その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	420,333	1,300,349
非上場株式(店頭売買株式を除く)	142,732	135,495

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	当 期		前 期	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
1. 債券 その他	-	-	119,952	-
2. その他 コマーシャル・ペーパー	-	-	199,960	-
合 計	-	-	319,913	-

(注) 5年超のものはありません。

③デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

先物為替予約取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び発注高の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社の先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引の実行及び管理は、管理本部経営管理部にて行っておりますが、取引限度額は業務執行委員会にて決定されております。さらに、管理本部長は、月ごとの定例業務執行委員会に先物為替予約取引を含んだ財務報告を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いているため、当期については注記すべき事項はありません。

④退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、この他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。

2. 退職給付債務に関する事項(2005年3月31日現在)

	当 期	前 期
(1) 退職給付債務	△770,388 千円	△725,790 千円
(2) 年金資産	452,758 千円	397,009 千円
(3) 未積立退職給付債務	△317,630 千円	△328,780 千円
(4) 未認識数理計算上の差異	118,741 千円	143,227 千円
(5) 退職給付引当金	△198,888 千円	△185,553 千円

3. 退職給付費用に関する事項(自2004年4月1日 至2005年3月31日)

	当 期	前 期
(1) 勤務費用	58,285 千円	57,649 千円
(2) 利息費用	14,515 千円	14,345 千円
(3) 期待運用収益	△7,940 千円	△7,181 千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17,936 千円	20,668 千円
(5) 退職給付費用	82,797 千円	85,481 千円

上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額 64,384 千円があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

⑤税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
未払事業税	25,938 千円	33,295 千円
会員権評価損	34,289 千円	47,703 千円
事業用土地評価損	112,459 千円	112,459 千円
賞与引当金限度超過額	139,566 千円	143,635 千円
従業員退職給付引当金超過額	78,143 千円	69,932 千円
役員退職慰労引当金限度超過額	74,678 千円	122,847 千円
貸倒引当金限度超過額	3,103 千円	2,865 千円
その他	78,821 千円	63,734 千円
繰延税金資産合計	547,000 千円	596,475 千円
繰延税金負債		
プログラム準備金	△817 千円	△1,226 千円
有価証券評価差額	△152,293 千円	△146,706 千円
繰延税金負債合計	△153,110 千円	△147,932 千円
繰延税金資産純額	393,889 千円	448,542 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 5/100 以下であるため注記を省略しております。

⑥持分法損益等

持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため記載しておりません。

⑦関連当事者との取引

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合			取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	(株)シー・エス・デー	愛知県瀬戸市	千円 13,500	コンピュータ応用機器の製造・販売	(所有) 直接 24.1% (被所有) 直接 0.2%	-	当社商品の購入及びソフトウェア外注	当社商品の購入及びソフトウェア外注	千円 209,353	買掛金 支払手形 未払金	千円 35,954 64,208 4,256
関連会社	(株)ニュースベース	東京都江戸川区	千円 20,000	ソフトウェアの開発・販売	(所有) 直接 30.0%	-	ソフトウェア外注	ソフトウェア外注	千円 101,701	買掛金	千円 32,925

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、市場動向等を勘案して、定期的に協議し決定しております。

また、ソフトウェア外注の取引条件についても市場動向等を勘案して、都度協議し決定しております。

⑧1株当たり情報

	当 期	前 期
1株当たり純資産額	1,104円17銭	1,055円24銭
1株当たり当期純利益金額	108円70銭	99円20銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	103円55銭	96円36銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	612,155	582,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	39,100	47,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(39,100)	(47,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	573,055	534,578
期中平均株式数(株)	5,271,769	5,388,853
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	262,086	158,589
(うち転換社債)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	-	-

⑨重要な後発事象

特に記載すべき事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位:千円)

項目	当 期 〔自2004年4月 1日 至2005年3月31日〕		前 期 〔自2003年4月 1日 至2004年3月31日〕		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム売上		%		%		%
ソリューションシステム事業	1,770,533	42.6	1,638,734	41.6	131,798	8.0
ネットワークシステム事業	1,361,785	32.8	1,549,670	39.4	△187,885	△12.1
その他の事業	688,910	16.6	619,304	15.7	69,605	11.2
カスタマーサービス収入						
カスタマーサービス事業	332,094	8.0	129,317	3.3	202,777	156.8
合 計	4,153,323	100.0	3,937,026	100.0	216,297	5.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位:千円)

項目	当 期 〔自2004年4月 1日 至2005年3月31日〕		前 期 〔自2003年4月 1日 至2004年3月31日〕		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム売上		%		%		%
ソリューションシステム事業	5,419,840	46.8	5,076,823	48.0	343,017	6.8
ネットワークシステム事業	1,931,319	16.7	2,089,984	19.8	△158,665	△7.6
その他の事業	1,176,249	10.1	1,075,662	10.2	100,587	9.4
カスタマーサービス収入						
カスタマーサービス事業	3,060,169	26.4	2,337,721	22.0	722,448	30.9
合 計	11,587,579	100.0	10,580,191	100.0	1,007,387	9.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量については、品目単位が多岐に亘り表示が困難なため記載を省略しました。

(3) 販売実績

(単位:千円)

項目	当 期 〔自2004年4月 1日 至2005年3月31日〕		前 期 〔自2003年4月 1日 至2004年3月31日〕		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム売上		%		%		%
ソリューションシステム事業	5,086,632	46.1	5,134,017	48.8	△47,384	△0.9
ネットワークシステム事業	1,908,555	17.3	2,012,233	19.2	△103,678	△5.2
その他の事業	1,160,556	10.5	1,084,744	10.3	75,811	7.0
カスタマーサービス収入						
カスタマーサービス事業	2,886,809	26.1	2,283,095	21.7	603,713	26.4
合 計	11,042,554	100.0	10,514,091	100.0	528,463	5.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量については、品目単位が多岐に亘り表示が困難なため記載を省略しました。

5. 役員の変動(2005年6月24日予定)

特に記載すべき事項はありません。